



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クラレ
コード番号 3405 URL <http://www.kurarav.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 文大
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 IR・広報部長 (氏名) 島本 智之
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日

TEL 03-6701-1071
平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	368,975	1.6	54,733	3.1	53,940	5.6	31,469	9.5
23年3月期	363,191	9.1	53,095	74.4	51,062	76.5	28,742	76.2

(注) 包括利益 24年3月期 27,818百万円 (76.2%) 23年3月期 15,791百万円 (△17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	90.35	90.21	9.0	10.5	14.8
23年3月期	82.55	82.44	8.5	10.1	14.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 5百万円 23年3月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	523,247	366,314	68.8	1,033.48
23年3月期	507,328	346,825	67.6	985.22

(参考) 自己資本 24年3月期 360,018百万円 23年3月期 343,105百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	42,586	△25,023	△11,628	34,811
23年3月期	69,611	△38,705	△16,355	29,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00	9,401	32.7	2.8
24年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	11,494	36.5	3.3
25年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		35.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	2.4	27,500	△6.3	26,500	△8.6	16,000	△7.1	45.93
通期	400,000	8.4	60,000	9.6	58,500	8.5	35,000	11.2	100.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	382,863,603 株	23年3月期	382,863,603 株
② 期末自己株式数	24年3月期	34,506,810 株	23年3月期	34,611,169 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	348,304,214 株	23年3月期	348,174,546 株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	205,141	0.3	35,621	△2.8	35,813	△1.1	22,992	11.8
23年3月期	204,433	13.8	36,647	88.5	36,197	82.0	20,568	91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	66.01	65.91
23年3月期	59.08	58.99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	442,956		307,777		69.2		880.20	
23年3月期	433,835		294,069		67.7		842.81	

(参考) 自己資本 24年3月期 306,625百万円 23年3月期 293,509百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

(平成24年4月26日開催予定の決算説明会関連資料の入手方法)

決算補足説明資料および説明会の動画を、開催後、可及的速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1頁
(1) 経営成績に関する分析	1頁
(2) 財政状態に関する分析	2頁
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3頁
(4) 事業等のリスク	4頁
2. 経営方針	5頁
(1) 会社の経営の基本方針	5頁
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5頁
(3) 会社の対処すべき課題	5頁
3. 連結財務諸表	6頁
(1) 連結貸借対照表	6頁
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8頁
(3) 連結株主資本等変動計算書	10頁
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13頁
(5) 継続企業の前提に関する注記	15頁
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15頁
(7) 会計方針の変更	15頁
(8) 表示方法の変更	15頁
(9) 追加情報	15頁
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	15頁
(企業結合等関係)	15頁
(セグメント情報等)	17頁
(1株当たり情報)	20頁
(重要な後発事象)	20頁
(開示の省略)	21頁
4. 参考情報（所在地別セグメントに関する補足情報）	21頁

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営環境は、前半において原燃料高騰や東日本大震災の影響を受けたものの、中国をはじめとする新興国経済が好調であり、欧米経済も総じて堅調に推移しました。一方、後半は欧州の金融危機を背景とした世界的な景気減速、更なる円高の進行、タイの洪水によるサプライチェーンの分断等により厳しい状況となりました。

こうした中で当社グループは、価格の維持・改定、高付加価値品へのシフト等、景況悪化への対応策を講じるとともに、中期計画「GS-Twins」に掲げた事業拡大、成長に向けた積極的な施策も順次実行してきました。

この結果、平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)の連結決算は、売上高は前期比5,784百万円(1.6%)増の368,975百万円、営業利益は1,638百万円(3.1%)増の54,733百万円、経常利益は2,877百万円(5.6%)増の53,940百万円、当期純利益は2,727百万円(9.5%)増の31,469百万円となり、利益については前期に引き続き過去最高を更新しました。

セグメント別の状況

〔樹脂〕

期前半は欧米・アジア市場全般で需要が堅調でしたが、期後半、欧州景況悪化の影響を受け、成長のスピードが鈍化しました。その結果、売上高は148,879百万円(前期比1.0%増)、営業利益は49,904百万円(同1.9%減)となりました。

- ①ポパール樹脂は、期後半において、世界的な景気減速を背景に需要が低迷しました。光学用ポパールフィルムは前年比、数量面ではほぼ横ばいで推移しましたが、利益面では伸び悩みました。なお、当事業の中期的な需要の拡大に対応するため、西条事業所でのさらなる新ラインの増設(年産3,200万㎡、平成25年6月稼働予定)を決定しました。PVBフィルムは堅調に推移しました。当事業の今後の需要拡大に対応するため、欧州での増設(平成25年11月稼働予定)を決定しました。
- ②EVOH樹脂<エパール>は、食品包装用途、ガソリタンク用途ともに前年比増販となりました。当事業の需要拡大に対応するため、米国における生産能力の増強(年産12,000トン、平成26年1月稼働予定)を決定しました。

〔化学品〕

期前半は一部の事業が震災による生産停止の影響を受けたものの総じて順調に推移しました。一方、期後半は、世界的な経済の変調を受け、全体的に需要が減少しました。その結果、売上高は74,872百万円(前期比1.1%減)、営業利益は9,066百万円(同4.5%増)となりました。

- ①メタクリル樹脂は、期前半は順調に推移したものの、期後半は液晶向け成形材料の需要の減少および競合激化の影響を受けました。
- ②熱可塑性エラストマー<セプトン>は期前半、堅調に推移したものの、期後半は各地域で需要が急速に落ち込みました。ファインケミカルは期を通じて堅調に推移しました。なお、アクリル系熱可塑性エラストマー<クラリティ>の量産設備が完成し、稼働を開始しました。
- ③耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、液晶向けLED反射板用途が低迷し減収となりましたが、自動車用途等の新規分野開拓が奏効し増益となりました。
- ④メディカルは、平成23年4月をもって事業統合した株式会社ノリタケデンタルサプライの歯科材料事業が加わり、堅調に推移しました。また、新潟事業所の新プラントが完成し、認証手続きの後、平成24年12月に稼働開始の予定です。

〔繊維〕

ビニロンが堅調に推移しましたが、一部事業では需要の停滞が続きました。その結果、売上高は63,394百万円(前期比2.9%増)、営業利益は1,103百万円(前期は221百万円の損失)となりました。

- ①ビニロンは、期後半、アスベスト代替のFRC(繊維補強セメント)用途の需要が欧州市場低迷の影響を受けましたが、一次電池セパレータ用途、自動車用ブレーキホース用途が概ね順調に推移しました。
- ②人工皮革<クラリーノ>は、ランドセル用途が好調に推移し、新プロセス品の用途拡大も進展しており、事業構造の改善が進みました。
- ③不織布<クラフレックス>は、ウェットワイブおよび業務用カウンタークロスは、堅調に推移しましたが産業用マスクの需要は停滞しました。また、新商品<フレクスター>の市場開拓を進めました。

〔トレーディング〕

一部の事業で需要が減少しましたが、ポリエステルをはじめとする繊維関連事業において差別化素材が順調に拡大しました。その結果、売上高は112,218百万円(前期比2.6%減)、営業利益は3,527百万円(同6.7%増)となりました。

[その他]

活性炭事業が、浄水・キャパシタ（蓄電装置）用途等で堅調に推移しました。それ以外の事業も概ね堅調に推移しました。その結果、売上高は66,362百万円（前期比12.7%増）、営業利益は5,657百万円（同15.3%増）となりました。

なお、アクア事業においては、中国における事業展開拡大に向けて、現地企業との合弁会社を設立しました。また、新事業関連では、リチウムイオン二次電池向けハードカーボンの共同事業化を株式会社クラレおよび伊藤忠商事株式会社と基本合意し、本格的な事業化を進めています。

次期の見通し

次期の経営環境については、米国や新興国の景気回復が期待される一方、欧州経済の混乱長期化および原燃料価格のさらなる上昇が予想されるなど、予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社は平成24年度より新中期経営計画「GS-III」（平成24年度～平成26年度）をスタートさせ、技術革新を通じた新たな製品・用途開発を加速させるとともに、国内・海外を問わず成長余地のある市場・分野での事業を拡大させることにより、持続的な成長の実現を目指しています。

こうした状況を踏まえた次期の業績予想は、売上高4,000億円、営業利益600億円、経常利益585億円、当期純利益350億円としています。なお、前提としている平均為替は米ドル83円、ユーロ110円、国産ナフサ価格は58.5千円/KLです。

平成25年3月期 連結業績予想（セグメント内訳） （単位：億円）

	売上高		営業利益	
	平成24年 3月期実績	平成25年 3月期予想	平成24年 3月期実績	平成25年 3月期予想
樹脂	1,488	1,670	499	550
化学品	748	900	90	95
繊維	633	635	11	20
トレーディング	1,122	1,200	35	40
その他	663	685	56	60
調整額	△967	△1,090	△145	△165
合計	3,689	4,000	547	600

注：上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、有形固定資産の増加等により前期末比15,918百万円増の523,247百万円となりました。負債は仕入債務の増加と退職給付引当金の減少などにより前期末比3,569百万円減の156,933百万円となりました。純資産は前期末比19,488百万円増加し、366,314百万円となりました。自己資本は360,018百万円となり、自己資本比率は68.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益50,729百万円、減価償却費30,737百万円などの収入に対し、売上債権の増加4,773百万円、たな卸資産の増加14,389百万円、法人税等の支払額19,376百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは42,586百万円の収入となりました。前年同期比では27,024百万円収入が減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

運用資産の純減少額12,866百万円による収入に対して、有形及び無形固定資産の取得36,817百万円の支出等で、投資活動によるキャッシュ・フローは25,023百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

有利子負債の純減少額862百万円、配当金の支払10,448百万円などの支出で、財務活動によるキャッシュ・フローは11,628百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額および新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額等により、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末より5,388百万円増加して34,811百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,611	42,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,705	△25,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,355	△11,628
換算差額	△1,539	△550
現金及び現金同等物の増減額	13,010	5,382
現金及び現金同等物の期首残高	16,412	29,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額等	—	4
現金及び現金同等物の期末残高	29,423	34,811

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	68.2	66.5	67.6	68.8
時価ベースの自己資本比率(%)	61.6	87.1	73.6	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	0.9	0.9	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	39.1	60.8	60.6	39.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金および社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益分配を経営の重要課題と位置付け、持続的な業績向上を通じた増配による株主還元を基本方針とし、前中期計画「GS-Twins」期間中は配当性向30%以上を目標としてきました。

この方針の下、当期の期末配当金は1株につき17円とさせていただく予定です。この結果、当期の配当金は、中間配当金と合計しますと1株につき33円(配当性向36.5%)となります。

また、平成24年度から平成26年度の中期経営計画「GS-III」期間中においては、連結当期純利益に対する配当性向の目標を30%以上から35%以上に引き上げます。それに基づき、次期の年間配当については、予想連結当期純利益350億円を前提に、1株あたり3円増配の36円(配当性向35.8%)とする予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績(経営成績および財政状態)等に重要な影響を及ぼすリスクには以下のような項目があります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成24年3月31日)現在において当社が判断したものです。

①事業環境の変化に関わるリスク

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品市場もグローバルかつ様々な用途分野に展開しています。さらに、当社の製品は特殊化学品が多く、一般に比べて商品市況の影響を受けにくい構成になっていますが、近年、用途分野を電子・電機、自動車、環境等の成長分野へシフトさせつつあり、業績の依存度も高まっています。これらの分野は、最終製品における業界標準の転換、短い製品寿命、グローバルな開発競争等、市場変化が激しいため、当社製品についても市場環境や競争条件に激変をきたすリスクがあります。

また、当社グループの製品である化成品、合成樹脂、合成繊維の原料は、原油、天然ガスの市況に影響を受けるエチレン等の石油化学製品です。これらの原料市況の急激な騰落が、当社製品の生産コストに重要な影響を与えるリスクがあります。

これらの事業環境の変化により、重要な事業が縮小・撤退を余儀なくされるリスクがあります。

②事故・災害に関わるリスク

当社グループは、日本および欧州、北米、アジアに生産拠点を設けており、これらの多くは大規模な化学工場です。重要な生産設備については、拠点分散や損害保険によるリスク対応を行っていますが、重大な保安事故、環境汚染や自然災害が発生すれば、従業員や第三者への人的・物的な損害、事業資産への損害、長期の生産停止が生じるリスクがあります。

また、重要な原材料、設備・メンテナンス部品やサービスの提供などを担っているサプライヤーにおける事故・災害の発生により、当社の製品供給に影響が生じるリスクがあります。

③係争・法令違反に関わるリスク

当社グループは、独自技術による事業を数多く有しており、将来において、当社の知的所有権への重大な侵害や当社の権利に対する係争が発生するリスクがあります。

また、当社グループは、自動車、電気・電子材料、医療、食品包装等、最終製品の品質確保に重要な役割を担う製品を数多く供給しています。そのため、将来において、品質の欠陥に起因する大規模な製品回収が発生すると、PL保険でカバーできない損害賠償等の損失が発生するリスクがあります。

当社グループの各事業拠点においては法令等の遵守に努めておりますが、将来において、重大な法令違反が発生すると事業活動に制約を受けるリスクがあります。

④為替の変動に関わるリスク

当社グループは、日本国内および欧州、北米、アジアなどの海外諸地域で生産、販売を展開しています。当社グループが国内で生産し、海外へ輸出する事業では製品の輸出価格が為替変動の影響を受けます。一方、海外の事業拠点で生産、販売する事業では、異なる通貨圏との間の調達・販売価格、および外貨建て資産・負債の価額が為替変動の影響を受けます。このため想定を超える為替変動は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤その他のリスク

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、戦争・暴動・テロ、伝染病等、偶発的な外部要因によって事業活動に支障が生じるリスクがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループが目指すべき長期的な方向性を示す「長期企業ビジョン」を踏まえ、このビジョンの実現に向けた挑戦を続けています。

今後の経営環境は、地球環境・資源問題の深刻化、大量生産・エネルギー多消費型経済の行き詰まり、グローバル経済の不均衡と成長率低下、国際競争の激化、人々の価値観の多様化による市場ニーズの高度化と急激な変化、日本経済の財政赤字・少子高齢化等の構造問題リスクの高まり等、長期的な構造変化が進み、化学企業の経営には「量」から「質」への転換が求められています。こうした時代において、クラレグループの伝統である「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」という企業文化を基盤に、「長期企業ビジョン」として、持続的に成長するスペシャリティ化学企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記「長期企業ビジョン」を達成するため、3カ年の中期計画「GS-Twins」（平成21年度～平成23年度）において、収益構造の回復を最重点課題として推進し、さらなる事業拡大、成長に向けた積極的な施策を実行してきました。平成23年度には、2年連続で過去最高益を更新し、「長期企業ビジョン」の実現に再び挑戦できる基盤が整いました。そこで当社グループは、3カ年の中期経営計画「GS-III」（平成24年度～平成26年度）において以下の5つの主要な経営戦略を掲げ、次なる成長のステージへ飛躍するためのアクションプランを推進しています。

①技術革新

「独創性の高い技術により全地球的課題に効果的な解決策を提供する」という「長期企業ビジョン」のコンセプトに則り、技術革新を通じ新たな製品・用途開発を行うことで業容を拡大するとともに将来の成長につなげていきます。加えて、プロセスイノベーションにより建設コスト・生産コスト両面での競争力を確保し、省エネを通じた環境貢献を実現します。

②地域拡大

国内外、先進国・新興国を問わず、当社事業にとって成長の余地のある市場での活動拠点の拡充・多極化を図り、事業拡大を加速します。

③外部資源活用

当社はこれまで自社開発により多くの優れた独自素材を世に送り出してきました。この伝統を堅持しつつ、自社技術を補完、発展し得る領域でM&Aやアライアンスにより外部資源との融合・有効活用を図ります。

④グローバル経営基盤強化

国内外での規模拡大により広域化・複雑化していく事業を支えるため、グローバル人事マネジメント、CSRマネジメント、リスクマネジメント、グローバル財務・経理戦略等の間接・事業拠点機能を強化します。

⑤環境対応

環境に貢献する製品・システムに欠かせない素材・中間材を、低環境負荷で提供することを当社の使命と認識し、「環境効率」（環境負荷当たりの売上高）の向上を目指します。

これらの戦略に基づく諸施策の実行を通じ、最終年度の平成26年度には、売上高5,500億円、営業利益850億円の達成を目指しています。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループが掲げている「長期企業ビジョン」は、世界に存在感を示すスペシャリティ化学企業として、売上高1兆円への成長イメージを描いたものです。平成24年度からスタートさせている中期経営計画「GS-III」における諸施策を実施することで、「長期企業ビジョン」に示した持続的成長につなげたいと考えています。

ことに今日の全地球的な課題（地球温暖化、有限な天然資源、水・食糧不足、環境汚染等）に対し、当社ならではの独創的技術の発現により効果的な解決策を提供すること、そしてすべての企業活動において環境・社会との調和を図ることで、長期にわたる持続的成長が可能になると考えます。当社が新規分野として注力する新エネルギー関連ビジネス、アクアビジネス、環境フレンドリー材料ビジネスはいずれもこれら全地球的な課題に対応するものであり、当社が蓄積してきた技術・市場に関する知恵を生かし、全社の価値創造ポテンシャルを最大限に発揮することで成長力を高め、平成30年近傍に売上高1兆円、営業利益1,500億円の達成を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,221	31,464
受取手形及び売掛金	76,135	80,627
有価証券	127,128	71,995
商品及び製品	40,534	50,361
仕掛品	8,122	9,528
原材料及び貯蔵品	12,732	14,542
繰延税金資産	6,046	5,560
その他	6,475	5,783
貸倒引当金	△802	△781
流動資産合計	310,594	269,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,701	34,536
機械装置及び運搬具(純額)	79,216	71,578
土地	17,976	19,971
建設仮勘定	11,867	23,060
その他(純額)	2,477	3,730
有形固定資産合計	145,238	152,877
無形固定資産		
のれん	12,725	11,538
その他	2,842	2,465
無形固定資産合計	15,568	14,004
投資その他の資産		
投資有価証券	19,577	70,029
長期貸付金	1,189	572
繰延税金資産	4,725	4,688
前払年金費用	6,243	5,822
その他	4,378	6,262
貸倒引当金	△186	△93
投資その他の資産合計	35,926	87,282
固定資産合計	196,733	254,163
資産合計	507,328	523,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,308	32,945
短期借入金	12,738	13,781
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	5,193	5,265
未払法人税等	10,369	9,075
賞与引当金	6,670	6,657
災害損失引当金	300	68
その他の引当金	1	59
その他	10,632	13,829
流動負債合計	86,214	81,684
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	43,035	41,981
繰延税金負債	4,918	4,531
退職給付引当金	14,641	5,617
役員退職慰労引当金	167	194
環境対策引当金	1,122	1,106
資産除去債務	2,222	2,224
その他	8,179	9,593
固定負債合計	74,288	75,248
負債合計	160,502	156,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,147	87,147
利益剰余金	225,743	246,733
自己株式	△40,856	△40,732
株主資本合計	360,989	382,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,280	2,763
繰延ヘッジ損益	△14	△32
為替換算調整勘定	△19,916	△24,419
年金負債調整額	△233	△396
その他の包括利益累計額合計	△17,884	△22,084
新株予約権	560	1,151
少数株主持分	3,159	5,143
純資産合計	346,825	366,314
負債純資産合計	507,328	523,247

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	363,191	368,975
売上原価	243,564	246,538
売上総利益	119,626	122,437
販売費及び一般管理費		
販売費	18,663	18,553
一般管理費	47,867	49,149
販売費及び一般管理費合計	66,531	67,703
営業利益	53,095	54,733
営業外収益		
受取利息	375	415
受取配当金	1,418	2,055
持分法による投資利益	18	5
その他	1,094	1,201
営業外収益合計	2,906	3,677
営業外費用		
支払利息	1,135	1,072
出向者労務費差額負担	652	673
特別退職金	349	507
その他	2,800	2,217
営業外費用合計	4,939	4,470
経常利益	51,062	53,940
特別利益		
持分変動利益	—	845
事業譲渡益	225	—
特別利益合計	225	845
特別損失		
減損損失	343	2,473
災害損失	653	997
災害損失引当金繰入額	300	69
固定資産廃棄損	384	293
投資有価証券評価損	574	222
構造改善特別損失	1,588	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,548	—
特別損失合計	5,392	4,056
税金等調整前当期純利益	45,895	50,729
法人税、住民税及び事業税	15,115	18,205
法人税等調整額	1,915	504
法人税等合計	17,031	18,710
少数株主損益調整前当期純利益	28,864	32,019
少数株主利益	122	549
当期純利益	28,742	31,469

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,864	32,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,486	484
繰延ヘッジ損益	89	△17
為替換算調整勘定	△11,686	△4,502
年金負債調整額	11	△163
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△13,072	△4,200
包括利益	15,791	27,818
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,669	27,269
少数株主に係る包括利益	122	549

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	88,955	88,955
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	88,955	88,955
資本剰余金		
当期首残高	87,192	87,147
当期変動額		
自己株式の処分	△48	△31
利益剰余金から資本剰余金への振替	3	31
当期変動額合計	△44	—
当期末残高	87,147	87,147
利益剰余金		
当期首残高	204,070	225,743
利益剰余金から年金負債調整額への振替	244	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,310	△10,448
当期純利益	28,742	31,469
利益剰余金から資本剰余金への振替	△3	△31
当期変動額合計	21,427	20,989
当期末残高	225,743	246,733
自己株式		
当期首残高	△41,068	△40,856
当期変動額		
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	225	130
当期変動額合計	211	123
当期末残高	△40,856	△40,732
株主資本合計		
当期首残高	339,150	360,989
利益剰余金から年金負債調整額への振替	244	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,310	△10,448
当期純利益	28,742	31,469
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	176	98
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	21,594	21,113
当期末残高	360,989	382,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,767	2,280
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,487	483
当期変動額合計	△1,487	483
当期末残高	2,280	2,763
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△103	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△17
当期変動額合計	89	△17
当期末残高	△14	△32
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,230	△19,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,686	△4,502
当期変動額合計	△11,686	△4,502
当期末残高	△19,916	△24,419
年金負債調整額		
当期首残高	—	△233
利益剰余金から年金負債調整額への振替	△244	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	△163
当期変動額合計	11	△163
当期末残高	△233	△396
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,566	△17,884
利益剰余金から年金負債調整額への振替	△244	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,072	△4,200
当期変動額合計	△13,072	△4,200
当期末残高	△17,884	△22,084
新株予約権		
当期首残高	186	560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	374	591
当期変動額合計	374	591
当期末残高	560	1,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	3,048	3,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	110	1,983
当期変動額合計	110	1,983
当期末残高	3,159	5,143
純資産合計		
当期首残高	337,818	346,825
利益剰余金から年金負債調整額への振替	—	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,310	△10,448
当期純利益	28,742	31,469
自己株式の取得	△13	△6
自己株式の処分	176	98
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,587	△1,625
当期変動額合計	9,006	19,488
当期末残高	346,825	366,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,895	50,729
減価償却費	33,536	30,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	△110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	651	641
減損損失	343	2,473
災害損失引当金繰入額	300	69
固定資産廃棄損	384	293
投資有価証券評価損益 (△は益)	574	222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,548	—
持分変動損益 (△は益)	—	△845
事業譲渡損益 (△は益)	△225	—
受取利息及び受取配当金	△1,793	△2,470
支払利息	1,135	1,072
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,580	△4,773
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,767	△14,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,579	2,944
退職給付信託の設定額	—	△10,000
前払年金費用の増減額 (△は増加)	423	420
その他	1,156	3,495
小計	79,023	60,510
利息及び配当金の受取額	1,818	2,526
利息の支払額	△1,148	△1,073
保険金の受取額	566	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,648	△19,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,611	42,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,782	3,145
有価証券の純増減額 (△は増加)	△25,004	32,985
投資有価証券の取得による支出	△459	△50,374
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	27,109
有形及び無形固定資産の取得による支出	△18,697	△36,817
有形及び無形固定資産の除去による支出	△626	△1,391
有形及び無形固定資産の売却による収入	112	120
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△104
事業譲渡による収入	102	—
その他	△936	302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,705	△25,023

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,924	1,417
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	—
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	—	△10,000
長期借入金の返済による支出	△4,645	△2,279
少数株主への配当金の支払額	△11	△24
自己株式の売却による収入	112	85
自己株式の取得による支出	△13	△6
配当金の支払額	△7,310	△10,448
その他	△411	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,355	△11,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,539	△550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,010	5,382
現金及び現金同等物の期首残高	16,412	29,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の期末残高	29,423	34,811

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の「(7) 会計方針の変更」および「(8) 表示方法の変更」を除き、最近の有価証券報告書(平成23年6月22日提出)における記載から重要な変更がありません。なお、詳細については、当該有価証券報告書をご参照下さい。

(7) 会計方針の変更

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しています。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「特別退職金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた3,150百万円は、「特別退職金」349百万円、「その他」2,800百万円として組み替えています。

(9) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

当社は、平成23年1月28日の取締役会決議に基づき、当社100%出資の連結子会社であるクラレメディカル株式会社(以下、クラレメディカル)の一部事業を、平成23年4月1日をもって会社分割により承継しました。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容ならびに取引の目的を含む取引の概要

当社100%出資の連結子会社であるクラレメディカルを、歯科材料に特化した事業会社としてその機動性および競争力を高めるため、歯科材料に関連するものを除くクラレメディカルの一切の資産、負債その他権利義務(人工骨インプラント事業に関連するものを含む)を当社が承継するものです。

(2) 結合後企業の名称

株式会社クラレ

(3) 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、クラレメディカルを分割会社とする吸収分割

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(取得による企業結合)

クラレメディカル株式会社(以下、クラレメディカル)を100%子会社に持つ株式会社クラレ(以下、クラレ)と株式会社ノリタケデンタルサプライ(以下、ノリタケデンタル)を100%子会社に持つ株式会社ノリタケカンパニーリミテド(以下、ノリタケ)は、開発・製造・販売にわたる協力関係の構築によりシナジー効果を発現し、国内ならびにグローバル市場において存在感を高めることを目指し、平成23年1月28日、両子会社の歯科材料事業を統合することについて基本合意しました。本基本合意にもとづき、平成23年4月13日に、クラレ、ノリタケの両社が共同出資の持株会社を設立し、クラレメディカルとノリタケデンタルを持株会社の100%子会社としました。

なお、平成24年1月31日付で、持株会社、クラレメディカル、ノリタケデンタルの3社による合併契約書を締結し、平成24年4月1日付でこれらの3社を1社に統合しています。当該統合に関する詳細につきましては、「重要な後発事象」に記載しています。

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ノリタケデンタルサプライ
事業の内容	歯冠用セラミックス、歯科用石膏、CAD/CAM機器の開発・製造・販売

(2) 企業結合日

平成23年4月13日

(3) 企業結合の法的形式

共同株式移転方式による中間持株会社の設立

(4) 結合後企業の名称

クラレノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下、ホールディングス)

(5) 取得した議決権比率

ホールディングスに対する議決権比率は以下のとおりです。

クラレ	66.7%
ノリタケ	33.3%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

クラレメディカルの株主であるクラレが、持株会社(ホールディングス)の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上はクラレメディカルが取得企業に該当し、ノリタケデンタルが被取得企業となります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日をみなし取得日としているため、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの業績を含めています。

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価	2,250百万円
取得に直接要した費用	ー百万円
合計	2,250百万円

4. 株式の種類別の移転比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の移転比率

クラレメディカルの普通株式1株に対し、ホールディングスの普通株式0.83375株を、ノリタケデンタルの普通株式1株に対し、ホールディングスの普通株式0.208125株をそれぞれ割り当て交付しました。

(2) 移転比率の算定方法

移転比率の算定にあたっては、類似企業比較法を使用し株式価値の算定を行い、当事者間で協議の上決定しました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交換株式数	333株
評価額	2,250百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 1,483百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

(1) 資産の額

流動資産	784百万円
固定資産	271百万円
資産合計	1,055百万円

(2) 負債の額

流動負債	276百万円
固定負債	13百万円
負債合計	289百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディングは、クラレグループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「樹脂」、「化学品」、「繊維」および「トレーディング」の4つを報告セグメントとしています。

「樹脂」は、ポリアル、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「化学品」はメタクリル樹脂、熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン関連製品、<ジエネスタ>、メディカル関連製品を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、人工皮革、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他のクラレグループ製品および他社製品の企画・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディ ング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	116,905	47,312	42,813	111,932	318,963	44,227	363,191	—	363,191
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,524	28,387	18,782	3,229	80,924	14,666	95,590	△95,590	—
計	147,429	75,700	61,595	115,161	399,887	58,894	458,782	△95,590	363,191
セグメント利益又は損失	50,848	8,676	△221	3,304	62,608	4,906	67,515	△14,419	53,095
セグメント資産	150,556	76,627	52,927	35,278	315,389	43,053	358,443	148,885	507,328
その他の項目									
減価償却費(のれん以外)	14,778	6,556	6,069	31	27,436	1,979	29,415	2,063	31,478
減損損失	—	264	20	—	284	—	284	59	343
のれんの償却額	2,057	—	—	—	2,057	—	2,057	—	2,057
のれんの当期末残高	12,725	—	—	—	12,725	—	12,725	—	12,725
持分法適用会社への投資額	—	—	104	—	104	330	434	—	434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,709	6,183	2,558	28	17,479	1,665	19,145	1,413	20,558

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△14,419百万円には、セグメント間取引消去52百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△14,472百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額148,885百万円には、セグメント間取引消去△27,940百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産176,825百万円を含んでいます。なお、セグメント資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	樹脂	化学品	繊維	トレー ディング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	119,125	47,509	46,702	108,492	321,830	47,145	368,975	—	368,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,754	27,363	16,691	3,725	77,534	19,216	96,751	△96,751	—
計	148,879	74,872	63,394	112,218	399,365	66,362	465,727	△96,751	368,975
セグメント利益	49,904	9,066	1,103	3,527	63,601	5,657	69,259	△14,525	54,733
セグメント資産	159,031	86,394	54,796	36,082	336,305	49,678	385,983	137,263	523,247
その他の項目									
減価償却費 (のれん以外)	13,675	5,834	5,107	30	24,647	2,244	26,892	1,744	28,636
減損損失	—	233	2,063	—	2,296	66	2,363	109	2,473
のれんの償却額	2,001	98	—	—	2,100	—	2,100	—	2,100
のれんの当期末残高	10,153	1,384	—	—	11,538	—	11,538	—	11,538
負ののれんの発生益	—	—	—	—	—	141	141	—	141
持分法適用会社への投資額	—	—	102	—	102	—	102	—	102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,637	11,813	3,493	27	33,971	3,166	37,138	1,867	39,006

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、活性炭事業、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△14,525百万円には、セグメント間取引消去△510百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△14,015百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額137,263百万円には、セグメント間取引消去△31,279百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産168,542百万円を含んでいます。なお、セグメント資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産です。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	樹脂	化学品	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	149,813	77,108	81,997	54,271	363,191

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

樹脂 : ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

化学品 : 熱可塑性エラストマー<セプトン>、イソプレン、メタクリル樹脂、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、メディカル製品他

繊維 : ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他 : 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
181,826	23,817	62,870	85,105	9,570	363,191

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他海外	合計
105,538	18,456	21,244	145,238

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	樹脂	化学品	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	148,971	74,501	88,837	56,665	368,975

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

樹脂 : ポパール樹脂・フィルム、<エパール>樹脂他

化学品 : 熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン、メタクリル樹脂、耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>、メディカル製品他

繊維 : ビニロン、人工皮革<クラリーノ>、乾式不織布<クラフレックス>、面ファスナー<マジックテープ>、ポリエステル他

その他 : 活性炭、アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
190,940	23,787	64,145	80,699	9,403	368,975

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	その他海外	合計
117,580	16,409	18,886	152,877

3. 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	985.22円	1株当たり純資産額	1,033.48円
1株当たり当期純利益	82.55円	1株当たり当期純利益	90.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	82.44円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.21円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	28,742	31,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	28,742	31,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	348,174	348,304
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	494	551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月24日定時株主総会決議によるストック・オプション 新株予約権の数 8,066個 株式数 4,033,000株	—

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は0.04円増加しています。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

1. 企業結合の概要

「企業結合に関する注記」に記載のとおり、平成23年1月28日付の歯科材料事業の統合に関する基本合意および平成24年1月31日付の合併契約書に基づき、平成24年4月1日付でクラレノリタケデンタルホールディングス株式会社(以下、ホールディングス)、クラレメディカル株式会社(以下、クラレメディカル)、株式会社ノリタケデンタルサプライ(以下、ノリタケデンタル)の3社を1社に統合しています。

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

企業の名称	事業の内容
ホールディングス	子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務
クラレメディカル	歯科材料等のメディカル関連製品の開発・製造・販売
ノリタケデンタル	歯冠用セラミックス、歯科用石膏、CAD/CAM機器の製造・販売

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

クラレメディカルを存続会社、ホールディングスおよびノリタケデンタルを消滅会社とする吸収合併

(4)結合後企業の名称

クラレノリタケデンタル株式会社

2.実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、個別財務諸表および以下の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記
- ・リース取引に関する注記
- ・金融商品に関する注記
- ・有価証券に関する注記
- ・デリバティブ取引に関する注記
- ・退職給付に関する注記
- ・ストック・オプション等に関する注記
- ・税効果会計に関する注記
- ・資産除去債務に関する注記

4. 参考情報 (所在地別セグメントに関する補足情報)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客への売上高	265,795	25,842	59,982	17,355	368,975	—	368,975
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,837	6,417	3,979	4,085	43,320	△43,320	—
計	294,633	32,260	63,962	21,440	412,296	△43,320	368,975
営業利益	59,110	4,751	4,747	89	68,698	△13,965	54,733

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジアに区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、次のとおりです。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ドイツ、ベルギー
- (3) アジア・・・シンガポール、香港、中国